

令和 6 年度精神科病院長期入院者実態調査の 分析結果と事業の方向性

○永野菜生¹⁾ 遠藤陽香里¹⁾ 田邊真理¹⁾ 田村ひろみ²⁾

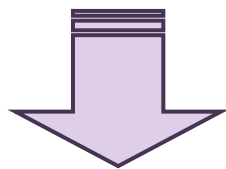
後藤由佳¹⁾ 松尾祐子³⁾ 西田俊秀¹⁾

延岡保健所¹⁾ 薬務感染症対策課²⁾ 中央保健所³⁾

1. 目的

- ▶ 管内における長期入院者の現在の状況 及び
退院に関する意識や病院職員による退院の見込み等を把握
- ▶ 過去の調査結果と比較し地域特性を把握

調査結果を基に…



今後の事業の方向性について検討

2. 対象と方法

<対象>

①本人回答

A 保健所管内に住所があり、令和6年6月30日時点において、管内精神科病院に**1年以上入院中**で、入院形態が「**任意入院**」の患者。

②病院回答

本人回答用と同一の患者を担当する病院職員。

<方法>

管内精神科病院に調査票を直接配布。

調査票は無記名、回収後に突合できるように病院側で

本人回答用と病院回答用の番号管理を行った上で実施。

<期間>

令和6年6月1日～令和6年8月30日

3. 結果

- ▶ 調査対象者：286名
- ▶ 回収率：100.0%
- ▶ 有効回答数：281名

(内訳)

協力者	153	54.4%
拒否	39	13.9%
その他	89	31.7%
合計	281	100.0%

その他の内訳

- ▶ 疎通困難
- ▶ 認知機能低下
- ▶ 言語理解困難
- ▶ 病状不安定 等

3. 結果分析①

(1) 年齢構成比較

- ▶ 年代のピーク 60代⇒**70代**へと推移
- ▶ 70代以上の割合

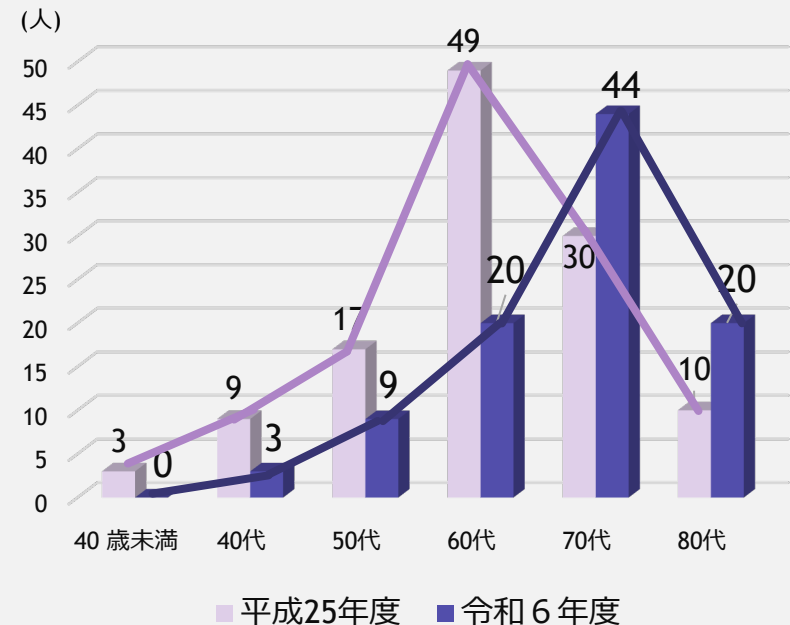
34.4%⇒**67.3%**とおおよそ**倍増**



約10年で**長期入院者の高齢化**が著しい

- ▶ 40歳未満 0 %
- ▶ 早期に退院につながる仕組みが機能
- ▶ 全体数では著名な**増加なし**

年齢構成の比較



3. 結果分析②

(2) 退院意欲と退院見込みの比較

▶ I 群は21.6%

⇒長期入院者全体の2割が、
退院するための条件の解決に
向けた具体的な退院支援を
検討できる。

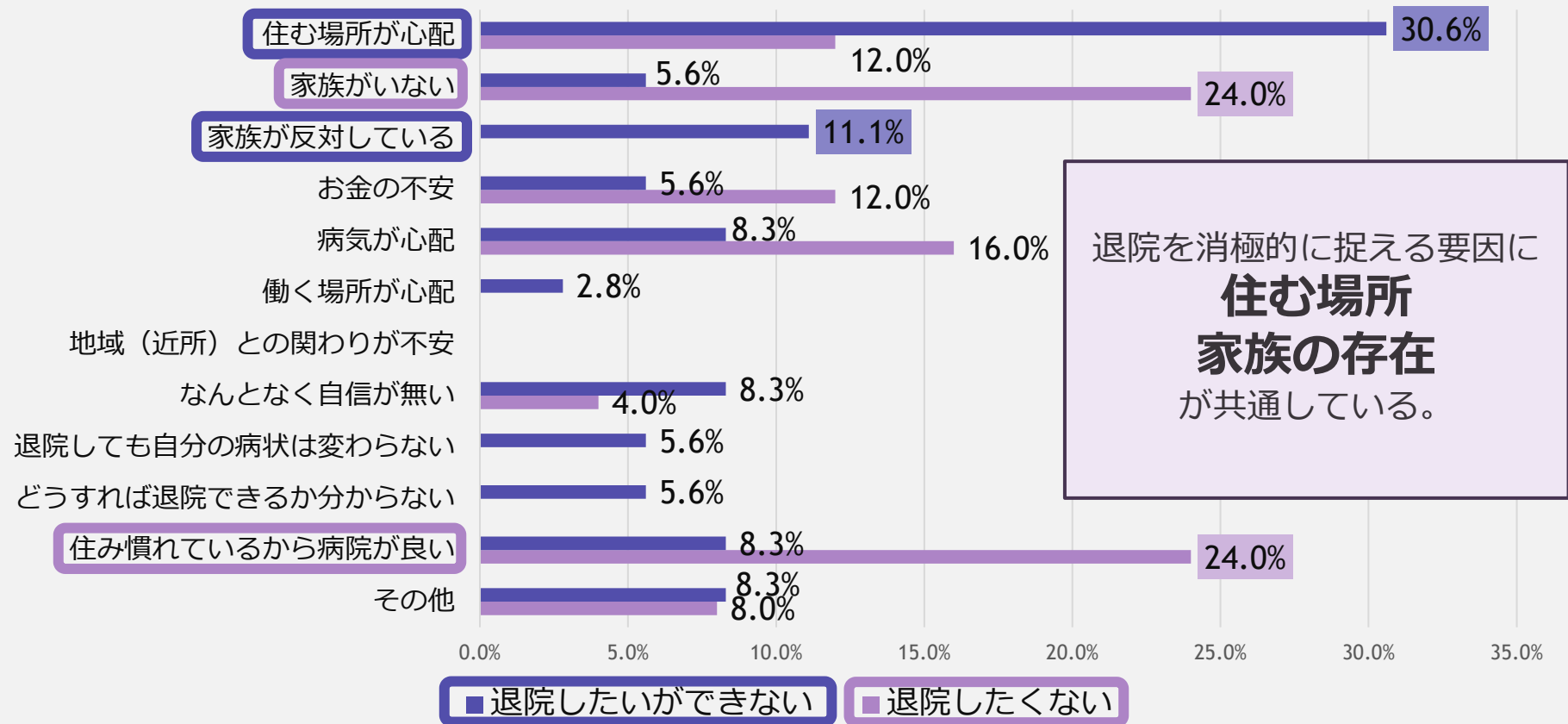
▶ II 及びIII群は20.9%

		患 者 回 答		
		退院したい	退院したいが できない	退院したくない
職 員 回 答	条件が 整えば 退院可能	I 群 33名	II 群 22名	III 群 10名
	退院は 困難	IV 群 40名	V 群 16名	VI 群 14名

3. 結果分析③

(3) 患者の退院意向を左右する要因

退院したいができない、退院したくない理由 (N = 61)

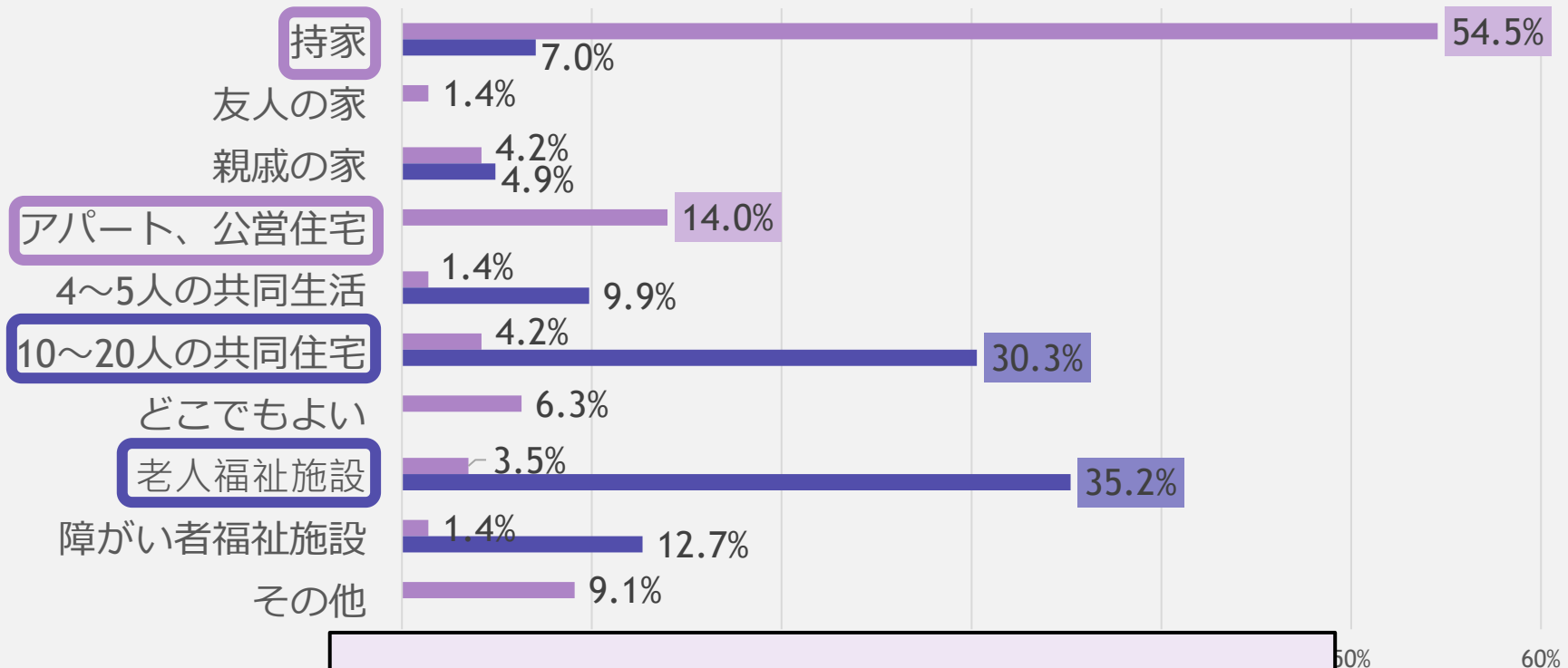


3. 結果分析③

(3) 患者の退院意向を左右する要因

(患者 N = 143、職員 N = 142)

患者と職員が適当と考える退院後の生活の場



退院後の生活のイメージに
患者と職員間で解離があると分かった

4. 事業の方針

1

可視化された対象の退院に向けた事例検討

2

ピアサポーターによる退院意欲喚起

3

病院職員の意識向上を目指したアプローチ

4

地域側の支援体制の醸成

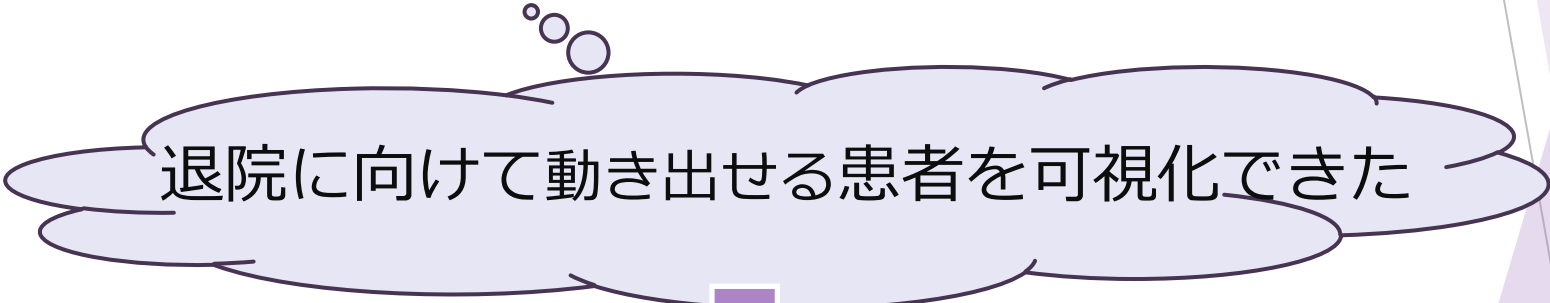
5

二つの協議の場における連携

4. 事業の方針

①可視化された対象の退院に向けた事例検討

- ▶ 患者「退院したい」かつ職員「条件が整えば退院可能」と回答した者は21.6%



退院に向けて動き出せる患者を可視化できた

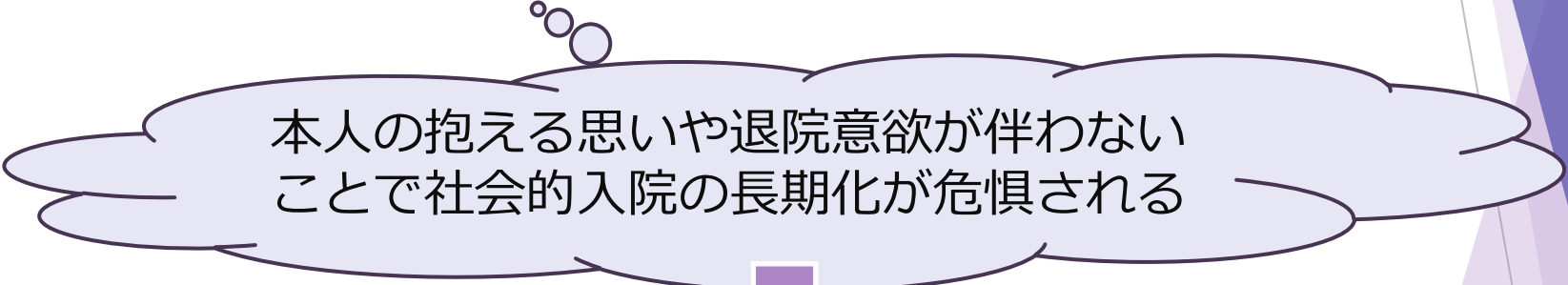


- ✓ 病院職員だけでなく地域関係者も含めた多職種で、退院に向けた「**実践的な事例検討**」に取り組んでいく必要がある

4. 事業の方針

②ピアサポーターによる退院意欲喚起

- ▶ 条件が整えば退院可能と見込まれた患者の約半数が、「退院したいができない」「退院したくない」と回答。



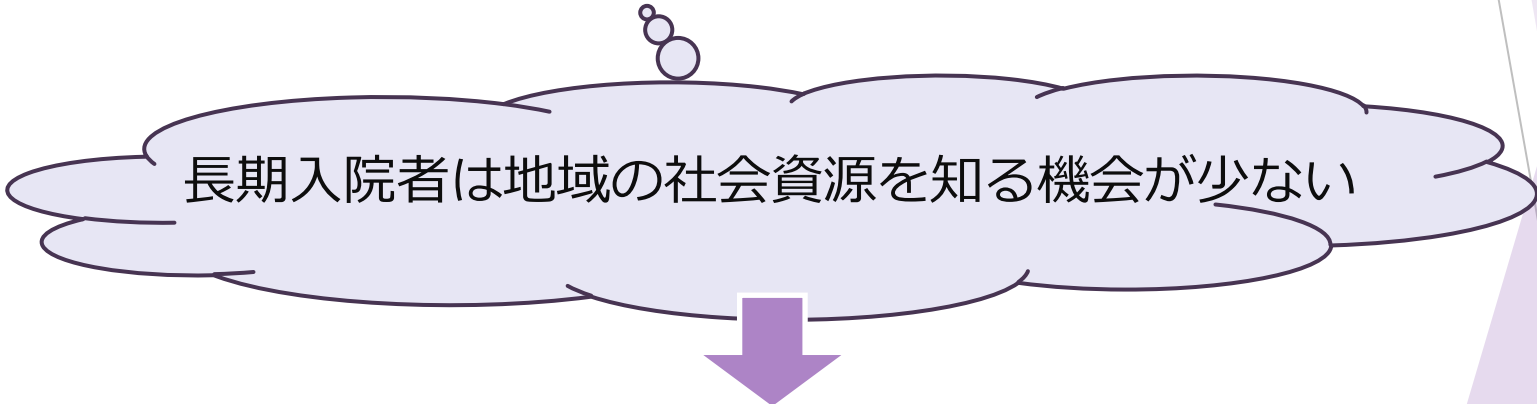
本人の抱える思いや退院意欲が伴わない
ことで社会的入院の長期化が危惧される

- 
- ✓ **ピアサポーターと協働**し、退院意欲の喚起を目的としたアプローチを検討
 - ✓ 同じように障がいを抱えながら地域生活しているピアサポーターとつながることで、**退院後の生活をよりイメージしやすくなる**

4. 事業の方針

③病院職員の意識向上を目指したアプローチ

- ▶ 退院を消極的に捉える要因に「住む場所」「家族の存在」が共通
- ▶ 患者の約7割が退院後「自宅」「アパート」を希望



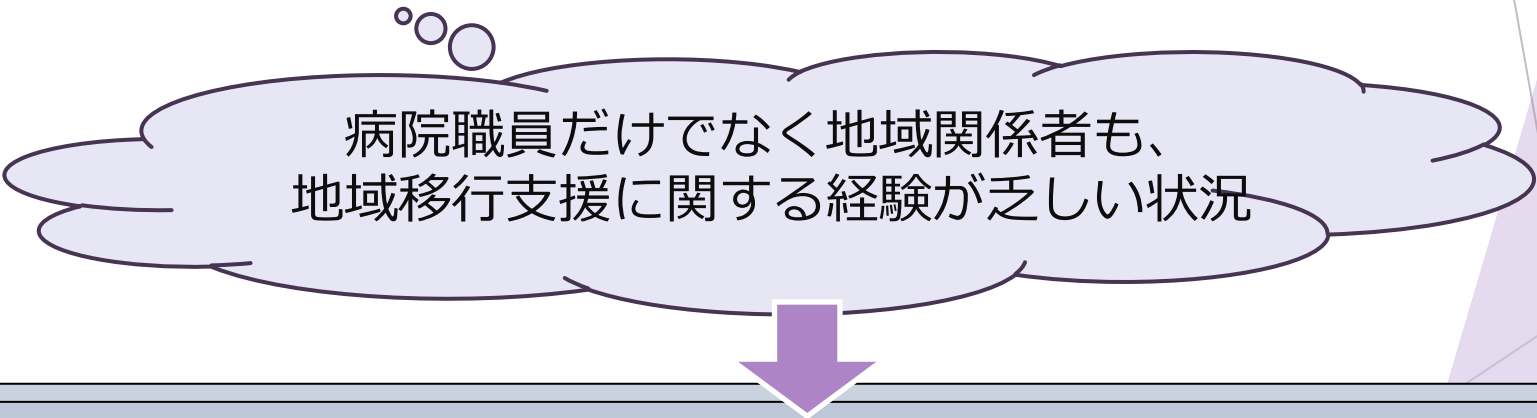
長期入院者は地域の社会資源を知る機会が少ない

- ✓ 病院職員へ、地域にある幅広い社会資源を知る働きかけを行うことが先決
- ✓ 患者のニーズに応じた情報を届けることで、効果的な退院支援につながる

4. 事業の方針

④地域側の支援体制の醸成

- ▶ 管内で実働している指定一般相談支援事業所は1か所
- ▶ 地域移行支援サービスを使い、管内精神科病院から管内地域へ退院した実績無し

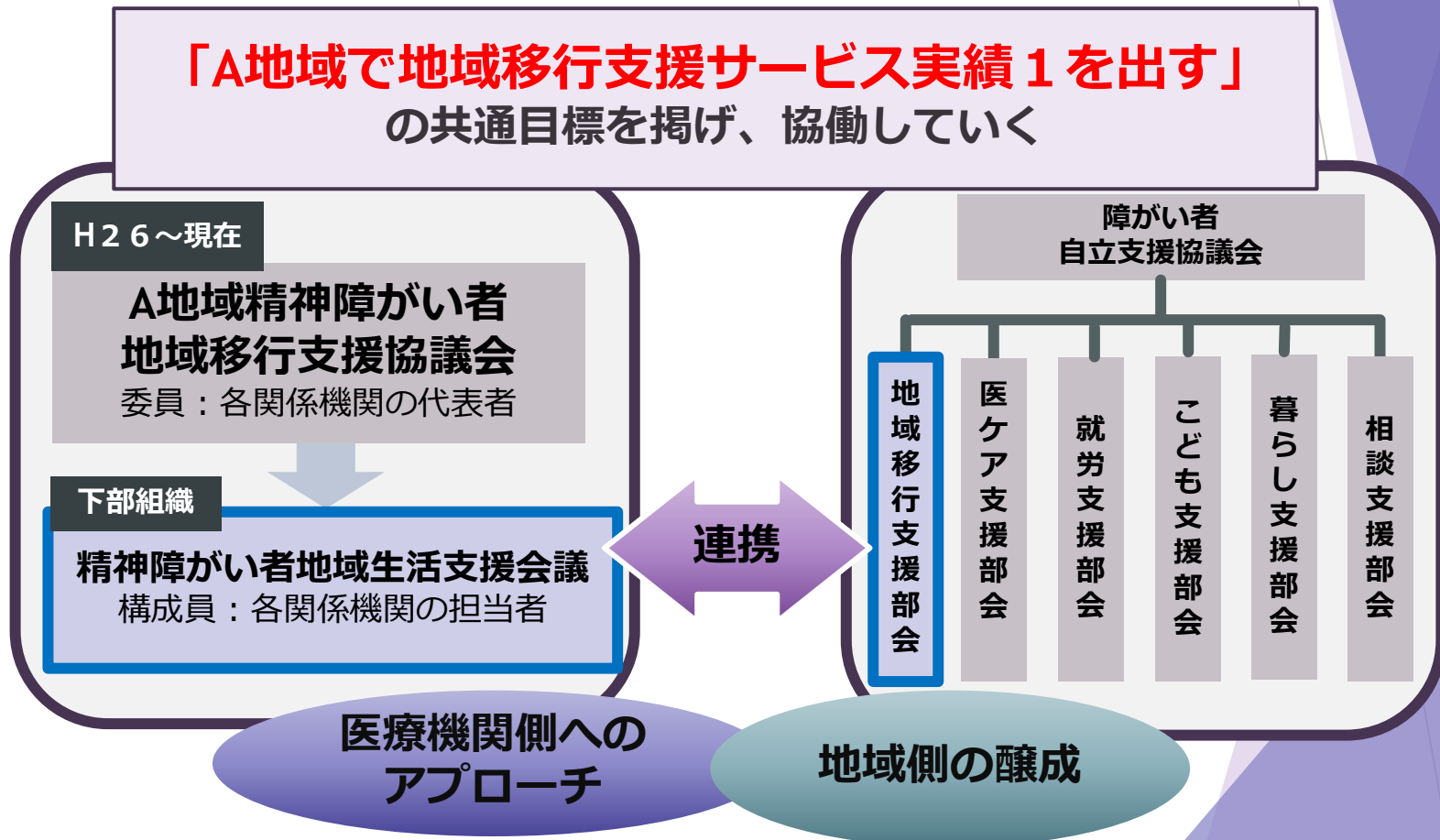


病院職員だけでなく地域関係者も、
地域移行支援に関する経験が乏しい状況

- ✓ 安心して退院に向けて動ける地域づくり
- ✓ **社会資源の充実や稼働に向けた働きかけ**も同時に行っていくことが必要

4. 事業の方針

⑤二つの協議の場における連携



おわりに

- ▶ 本調査により、
管内の精神科病院長期入院者の実態が明らかとなった

高齢化する長期入院者の退院支援には、
医療・福祉・保健の分野による連携のもとで行われる
家族を含めた包括的な支援が必要不可欠

今後、エビデンスに基づいた地域移行支援事業を展開する